

貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,842,827	60,324,719	△ 31,481,892
未収金	1,628,135	1,983,951	△ 355,816
流動資産合計	30,470,962	62,308,670	△ 31,837,708
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金	895,685	895,685	0
投資有価証券	99,104,315	99,104,315	0
基本財産合計	100,000,000	100,000,000	0
(2) 特定資産			
建物	1,371,074,927	1,442,320,158	△ 71,245,231
什器備品	26	26	0
会館運営積立資産	46,456,810	32,456,810	14,000,000
事業開催積立資産	20,000,000	20,000,000	0
退職給付引当資産	51,688,100	48,091,250	3,596,850
特定資産合計	1,489,219,863	1,542,868,244	△ 53,648,381
(3) その他固定資産			
建物	291,941,841	272,812,392	19,129,449
什器備品	316,274	481,086	△ 164,812
電話加入金	533,952	533,952	0
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	292,832,067	273,867,430	18,964,637
固定資産合計	1,882,051,930	1,916,735,674	△ 34,683,744
資産合計	1,912,522,892	1,979,044,344	△ 66,521,452
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	2,747,498	3,746,166	△ 998,668
前受金	1,300,574	6,507,613	△ 5,207,039
預り金	528,918	1,000,390	△ 471,472
仮受金	50,050	0	50,050
流動負債合計	4,627,040	11,254,169	△ 6,627,129
2. 固定負債			
長期借入金	187,088,640	188,813,640	△ 1,725,000
退職給付引当金	51,688,100	48,091,250	3,596,850
受入保証金	1,000,000	1,000,000	0
固定負債合計	239,776,740	237,904,890	1,871,850
負債合計	244,403,780	249,159,059	△ 4,755,279
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
国库補助金	43,496,850	45,757,078	△ 2,260,228
地方公共団体補助金	478,757,296	503,634,983	△ 24,877,687
出捐金	100,000,000	100,000,000	0
指定正味財産合計	622,254,146	649,392,061	△ 27,137,915
(うち基本財産への充当額)	(100,000,000)	(100,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(522,254,146)	(549,392,061)	(△ 27,137,915)
2. 一般正味財産	1,045,864,966	1,080,493,224	△ 34,628,258
(うち特定資産への充当額)	(915,277,617)	(945,384,933)	(△ 30,107,316)
正味財産合計	1,668,119,112	1,729,885,285	△ 61,766,173
負債及び正味財産合計	1,912,522,892	1,979,044,344	△ 66,521,452

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日から令和 2年 3月31日まで

一般財団法人 長岡産業交流会館

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[1,400,008]	[1,400,008]	[0]
基本財産受取利息	1,400,008	1,400,008	0
特定資産運用益	[168]	[168]	[0]
特定資産受取利息	168	168	0
事業収益	[141,413,355]	[173,735,861]	[△ 32,322,506]
会館管理運営事業収益	128,324,741	160,254,050	△ 31,929,309
産業展示室管理受託事業収益	2,840,448	2,749,945	90,503
不動産賃貸事業収益	10,248,166	10,731,866	△ 483,700
受取補助金等	[65,634,857]	[59,828,375]	[5,806,482]
受取地方公共団体補助金	38,496,942	32,690,460	5,806,482
受取国庫補助金振替額	2,260,228	2,260,228	0
受取地方公共団体補助金振替額	24,877,687	24,877,687	0
雑収益	[3,632,313]	[5,375,704]	[△ 1,743,391]
雑収益	3,632,313	5,375,704	△ 1,743,391
経常収益計	212,080,701	240,340,116	△ 28,259,415
(2) 経常費用			
事業費	[244,903,599]	[242,536,976]	[2,366,623]
役員報酬	4,219,600	4,603,200	△ 383,600
給料手当	46,731,428	44,594,513	2,136,915
臨時雇賃金	4,375,031	4,261,920	113,111
退職給付費用	3,578,866	2,943,409	635,457
福利厚生費	8,634,770	8,271,188	363,582
会議費	294,771	99,073	195,698
旅費交通費	379,330	483,210	△ 103,880
通信搬送費	657,947	683,012	△ 25,065
減価償却費	81,925,594	80,692,823	1,232,771
消耗什器備品費	180,426	180,966	△ 540
消耗品費	1,588,515	1,347,559	240,956
修繕費	7,124,096	6,686,242	437,854
印刷製本費	415,592	375,300	40,292
燃料費	95,903	107,679	△ 11,776
光熱水料費	24,132,209	26,588,776	△ 2,456,567
賃借料	4,098,253	4,003,416	94,837
保険料	1,231,470	1,236,040	△ 4,570
諸謝金	588,788	586,851	1,937
租税公課	22,360,050	19,246,050	3,114,000
支払負担金	648,934	777,934	△ 129,000
支払手数料	172,630	160,272	12,358
広告宣伝費	553,828	378,000	175,828
委託費	29,527,506	33,043,204	△ 3,515,698
支払利息	1,322,942	1,108,570	214,372
雑費	65,120	77,769	△ 12,649
管理費	[1,805,360]	[1,571,163]	[234,197]
役員報酬	180,400	196,800	△ 16,400
給料手当	187,675	179,094	8,581
退職給付費用	17,984	14,791	3,193
福利厚生費	74,808	71,523	3,285
会議費	207,890	239,849	△ 31,959

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
旅 費 交 通 費	0	540	△ 540
通 信 運 搬 費	7,538	7,876	△ 338
消 耗 品 費	2,823	3,304	△ 481
印 刷 製 本 費	15,984	2,070	13,914
賃 借 料	37,500	17,820	19,680
諸 謝 金	617,152	536,349	80,803
租 税 公 課	290,019	236,280	53,739
支 払 負 担 金	0	15,000	△ 15,000
支 払 手 数 料	0	324	△ 324
雑 費	165,587	49,543	116,044
経常費用計	246,708,959	244,108,139	2,600,820
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 34,628,258	△ 3,768,023	△ 30,860,235
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 34,628,258	△ 3,768,023	△ 30,860,235
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 34,628,258	△ 3,768,023	△ 30,860,235
一般正味財産期首残高	1,080,493,224	1,084,261,247	△ 3,768,023
一般正味財産期末残高	1,045,864,966	1,080,493,224	△ 34,628,258
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	[△ 27,137,915]	[△ 27,137,915]	[0]
一般正味財産への振替額	△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
当期指定正味財産増減額	△ 27,137,915	△ 27,137,915	0
指定正味財産期首残高	649,392,061	676,529,976	△ 27,137,915
指定正味財産期末残高	622,254,146	649,392,061	△ 27,137,915
III 正味財産期末残高	1,668,119,112	1,729,885,285	△ 61,766,173

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……総平均法による原価法によっている。ただし、償却原価法は重要性が乏しいため、適用していない。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物、什器備品……定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……職員に対する退職金の支給に備えて期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

リース会計基準適用初年度開始前（平成20年3月31日以前）の所有権移転外ファイナンスリース取引並びにリース会計基準適用後（平成20年4月1日以後）の所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース料総額が少額（3百万円以下）のリース取引及びリース期間1年以内のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

なお、未経過リース料総額は8,177,234円である。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	895,685	0	0	895,685
投資有価証券	99,104,315	0	0	99,104,315
小 計	100,000,000	0	0	100,000,000
特定資産				
建物	1,442,320,158	0	71,245,231	1,371,074,927
什器備品	26	0	0	26
会館運営積立資産	32,456,810	30,000,000	16,000,000	46,456,810
事業開催積立資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	48,091,250	3,596,850	0	51,688,100
小 計	1,542,868,244	33,596,850	87,245,231	1,489,219,863
合 計	1,642,868,244	33,596,850	87,245,231	1,589,219,863

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に 対応する額）
基本財産				
普通預金	895,685	(895,685)	(0)	—
投資有価証券	99,104,315	(99,104,315)	(0)	—
小 計	100,000,000	(100,000,000)	(0)	—
特定資産				
建物	1,371,074,927	(522,254,146)	(848,820,781)	—
什器備品	26	(0)	(26)	—
会館運営積立資産	46,456,810	(0)	(46,456,810)	—
事業開催積立資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	—
退職給付引当資産	51,688,100	—	(0)	(51,688,100)
小 計	1,489,219,863	(522,254,146)	(915,277,617)	(51,688,100)
合 計	1,589,219,863	(622,254,146)	(915,277,617)	(51,688,100)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	3,500,131,629	1,837,114,861	1,663,016,768
什 器 備 品	130,496,405	130,180,105	316,300
合 計	3,630,628,034	1,967,294,966	1,663,333,068

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産 投資有価証券 20年国債第60回(額面1億円)	99,104,315	104,200,000	5,095,685
合 計	99,104,315	104,200,000	5,095,685

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
長岡産業交流会館 運営事業補助金	長岡市	0	4,004,000	4,004,000	0	—
長岡産業交流会館 活動事業補助金	長岡市	0	6,200,000	6,200,000	0	—
長岡産業交流会館 大規模改修長期借入 償還事業補助金	長岡市	0	15,598,238	15,598,238	0	—
長岡産業交流会館 H29年度改修工事長期 借入償還事業補助金	長岡市	0	6,295,809	6,295,809	0	—
長岡産業交流会館 H30年度改修工事長期 借入償還事業補助金	長岡市	0	6,398,895	6,398,895	0	—
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	経済産業省	45,757,078	0	2,260,228	43,496,850	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	新潟県	11,438,615	0	565,024	10,873,591	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	新潟県	87,689,140	0	4,331,517	83,357,623	指定正味財産
民間能力活用特定施設 緊急整備費補助金	長岡市	11,438,615	0	565,024	10,873,591	指定正味財産
長岡産業交流会館 建設費補助金	長岡市	393,068,613	0	19,416,122	373,652,491	指定正味財産
合 計		549,392,061	38,496,942	65,634,857	522,254,146	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	27,137,915
合 計	27,137,915

計算書類の附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の2. において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	48,091,250	3,596,850	0	0	51,688,100

監査報告書

一般財団法人長岡産業交流会館
理事長 森山建之様

令和2年5月27日

一般財団法人長岡産業交流会館

監事 鈴木孝行



監事 長津和彦



私たち監事は、当法人の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度に係る事業報告、計算書類及びこれらの附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の監査を行いましたので、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、それぞれ理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況及び事業について報告を聴取し、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、当法人の事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書を監査いたしました。

さらに、上記の方法と合わせて、会計帳簿及びこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告及びその附属明細書について

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 理事の職務の執行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実の存在は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書について

計算書類及びその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

(3) 公益目的支出計画実施報告書について

公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、当法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以 上